

平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エスケーエレクトロニクス

コード番号 6677 URL <http://www.sk-el.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野上 良忠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当

(氏名) 藤原 英博

TEL 075-441-2333

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	8,338	△21.4	379	46.3	349	74.3	360	14.3
22年9月期第2四半期	10,615	84.8	259	—	200	—	315	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	3,182.20	—
22年9月期第2四半期	2,784.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	23,245	10,913	40.8	83,712.30
22年9月期	25,380	10,409	35.8	80,215.94

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 9,490百万円 22年9月期 9,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
23年9月期	—	0.00	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,600	△17.6	600	114.8	530	183.2	530	90.9	4,674.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期2Q	113,684株	22年9月期	113,684株
② 期末自己株式数	23年9月期2Q	312株	22年9月期	312株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年9月期2Q	113,372株	22年9月期2Q	113,372株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が回復基調を維持し、景気の持ち直し傾向がみられましたが、2011年3月に発生した東日本大震災及びそれ以降の原発事故や電力不足は、生産や輸出、消費などに幅広く影響を与えました。

液晶パネル業界におきましては、景気低迷が続く欧米や中国春節での液晶テレビの販売が想定以下となり、液晶テレビの主要部材である大型パネルの在庫調整のため、主要パネルメーカーの稼働率は低調となりました。しかしながら、スマートフォン（高性能携帯電話）や米国アップル社のiPad（アイパッド）等タブレット型端末の中小型サイズのパネル需要が引き続き好調であったことにより、総じて堅調に推移いたしました。

そのような状況の中、第1四半期における当社グループの連結業績は、第10世代用フォトマスクの売上高が前期第4四半期と比べ減少したものの、開発需要は継続し受注が想定より若干前倒しとなりました。また、第8世代以下のフォトマスクは、多階調フォトマスクの需要に加え、全般的にも開発需要が好調であり、総じて順調な滑り出しとなりました。

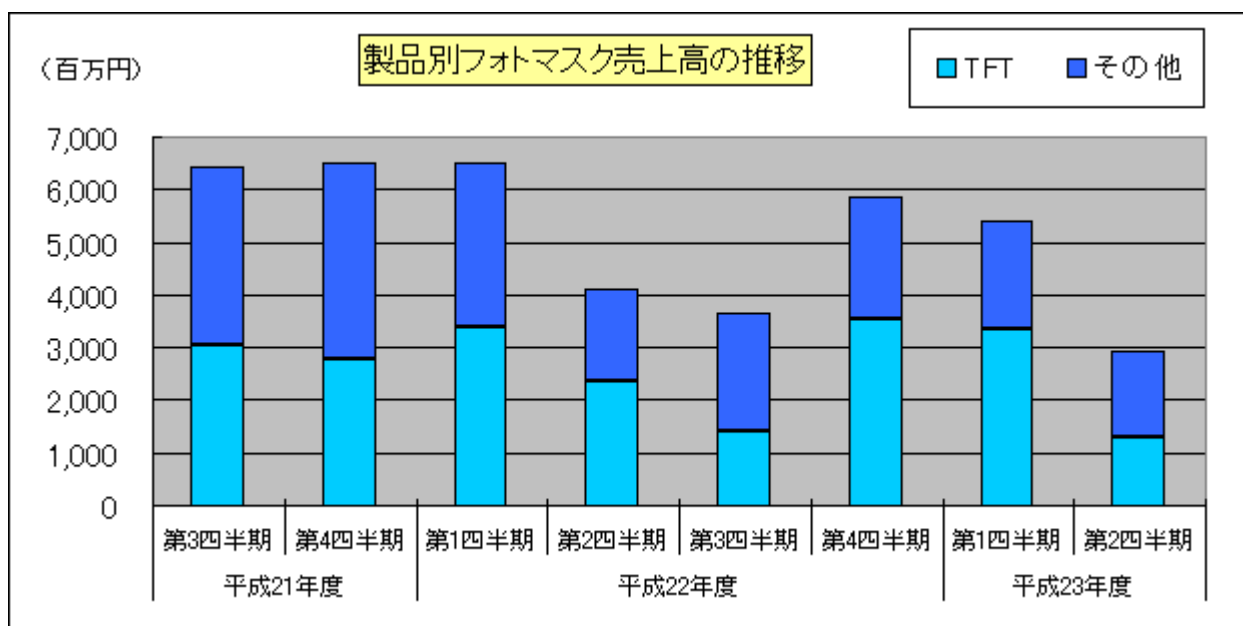
しかしながら、第2四半期に入り、第10世代用フォトマスクの受注は開発需要が減少し想定を下回るものとなりました。一方で、第8世代以下のフォトマスクは第1四半期に引き続き台湾子会社における開発需要が好調であったことにより、堅調に推移いたしました。

なお、東日本大震災による当社への影響は軽微であり、工場及び設備に大きな被害はありませんでした。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高83億38百万円（前年同期比21.4%減）となりました。利益につきましては、営業利益は3億79百万円（前年同期比46.3%増）、経常利益は3億49百万円（前年同期比74.3%増）、四半期純利益は3億60百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における製品別売上高のうち、TFT用フォトマスクにつきましては、第10世代用フォトマスクの売上高の減少により、前年同期比18.8%減の46億43百万円となりました。

(参考)



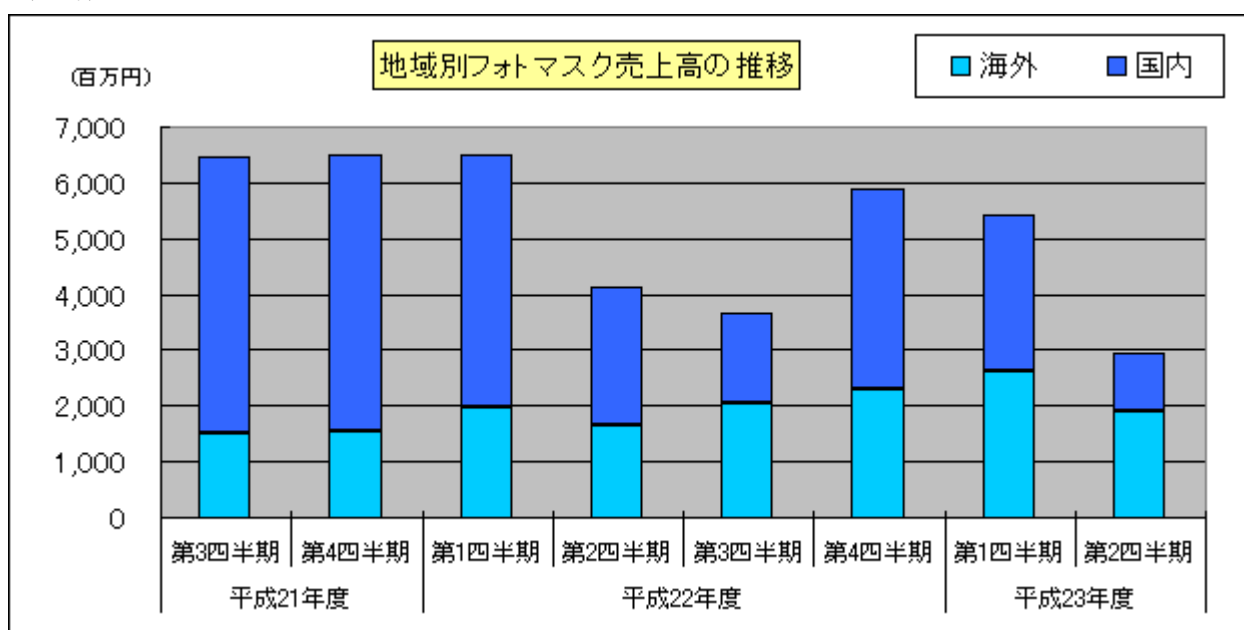
(参考) 製品別フォトマスク売上高の推移

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度				平成23年度	
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
TFT	3,062	2,789	3,374	2,346	1,394	3,528	3,352	1,290
その他	3,383	3,702	3,113	1,780	2,270	2,347	2,051	1,642
計	6,445	6,491	6,488	4,126	3,664	5,876	5,404	2,933

当第2四半期連結累計期間における地域別売上高のうち、国内向け売上高につきましては、第10世代用フォトマスクの売上高の減少により、前年同期比44.8%減の38億39百万円となりました。海外向け売上高につきましては、韓国・台湾・中国メーカーのフォトマスク需要が堅調に推移したことにより、前年同期比23.0%増の44億98百万円となりました。

(参考)



(参考) 地域別フォトマスク売上高の推移

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度				平成23年度	
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
海外	1,521	1,550	1,990	1,667	2,037	2,310	2,608	1,890
国内	4,923	4,941	4,497	2,459	1,627	3,565	2,796	1,043
計	6,445	6,491	6,488	4,126	3,664	5,876	5,404	2,933

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて21億35百万円減少し232億45百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少や機械装置及び運搬具等の減価償却が進んだことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて26億39百万円減少し123億32百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少や長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億4百万円増加し109億13百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、29億27百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、25億2百万円（前年同期比19億73百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億34百万円、減価償却費16億66百万円、売上債権の減少額10億79百万円や仕入債務の減少額4億34百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、1億41百万円（前年同期比6億71百万円の減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、23億11百万円（前年同期比8億19百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出21億90百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

東日本大震災や原発事故が市場全体に及ぼす影響等が不透明な状況にあるものの、当第2四半期連結累計期間の業績や現時点での当社を取り巻く経営環境などを勘案した結果、平成23年4月11日に業績予想（連結・個別）を修正いたしました。詳細は同日付に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1)一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2)固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

1)四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

2)四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

a)前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額」は重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「その他」に含めた金額は△150,098千円であります。

b)前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収消費税等の増減額」は重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「その他」に含めた金額は△21,130千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,927,265	2,838,214
受取手形及び売掛金	5,916,387	6,885,741
仕掛品	76,233	139,595
原材料及び貯蔵品	1,515,458	1,320,669
その他	503,345	758,695
貸倒引当金	△10,704	△12,129
流動資産合計	10,927,987	11,930,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,351,143	4,494,031
機械装置及び運搬具（純額）	5,706,374	6,745,865
土地	1,607,750	1,607,750
その他（純額）	114,410	107,442
有形固定資産合計	11,779,679	12,955,090
無形固定資産		
投資その他の資産	173,971	210,340
その他	363,891	307,151
貸倒引当金	—	△22,822
投資その他の資産合計	363,891	284,328
固定資産合計	12,317,542	13,449,759
資産合計	23,245,530	25,380,546
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,573,073	3,965,878
1年内返済予定の長期借入金	3,722,159	4,130,937
未払法人税等	18,000	24,000
役員賞与引当金	26,000	30,000
その他	690,374	936,622
流動負債合計	8,029,607	9,087,438
固定負債		
長期借入金	4,082,451	5,834,428
その他	220,016	49,261
固定負債合計	4,302,467	5,883,690
負債合計	12,332,074	14,971,128

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	1,514,988	1,267,588
自己株式	△48,338	△48,338
株主資本合計	9,911,786	9,664,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,686	50,242
為替換算調整勘定	△518,842	△620,387
評価・換算差額等合計	△421,155	△570,145
少数株主持分	1,422,824	1,315,176
純資産合計	10,913,455	10,409,417
負債純資産合計	23,245,530	25,380,546

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	10,615,104	8,338,252
売上原価	9,468,758	7,042,419
売上総利益	1,146,345	1,295,832
販売費及び一般管理費	887,203	916,644
営業利益	259,142	379,187
営業外収益		
受取手数料	15,454	15,454
不動産賃貸料	7,439	14,627
為替差益	19,587	—
その他	10,350	16,171
営業外収益合計	52,832	46,253
営業外費用		
支払利息	79,923	45,230
その他	31,309	30,249
営業外費用合計	111,233	75,480
経常利益	200,741	349,961
特別利益		
補助金収入	100,000	100,000
投資有価証券売却益	—	6,070
特別利益合計	100,000	106,070
特別損失		
有形固定資産除却損	127	5,904
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,480
投資有価証券評価損	—	257
災害による損失	21,169	14,214
特別損失合計	21,296	21,856
税金等調整前四半期純利益	279,444	434,175
法人税、住民税及び事業税	24,396	36,404
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	24,396	36,404
少数株主損益調整前四半期純利益	—	397,770
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△60,601	36,998
四半期純利益	315,649	360,772

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	279,444	434,175
減価償却費	2,744,640	1,666,968
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,312	△25,047
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	35,000	△4,000
受取利息及び受取配当金	△1,224	△1,974
支払利息	79,923	45,230
有形固定資産除却損	127	5,904
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,070
売上債権の増減額(△は増加)	1,331,231	1,079,577
たな卸資産の増減額(△は増加)	551,513	△115,050
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,000,203	△434,738
未払金の増減額(△は減少)	△204,421	△200,534
未払費用の増減額(△は減少)	87,408	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	522,243	—
その他	△18,517	123,816
小計	4,397,854	2,568,257
利息及び配当金の受取額	1,224	1,855
利息の支払額	△78,271	△44,936
法人税等の支払額	△7,817	△22,894
法人税等の還付額	162,688	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,475,679	2,502,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△811,747	△102,616
無形固定資産の取得による支出	△1,150	△6,966
投資有価証券の取得による支出	—	△49,868
投資有価証券の売却による収入	—	17,290
貸付金の回収による収入	385	—
その他	△658	712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△813,170	△141,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,455,142	△2,190,485
設備関係割賦債務の返済による支出	△175,694	△7,529
配当金の支払額	—	△113,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,130,836	△2,311,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,873	39,605
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	579,546	89,051
現金及び現金同等物の期首残高	2,413,547	2,838,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,993,094	2,927,265

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。